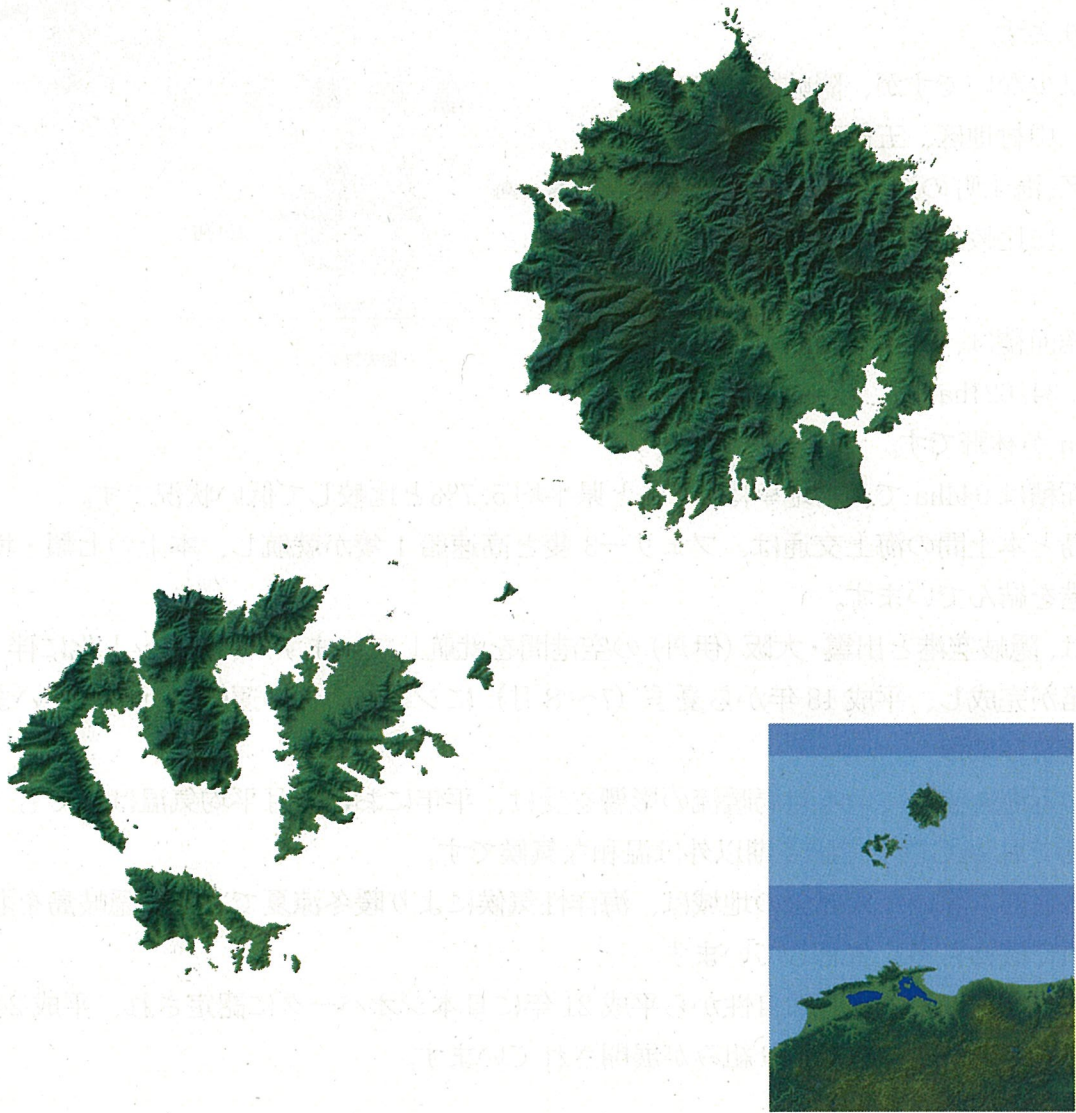


隠岐地域の農林業



隠岐支庁農林局

平成24年4月

1 立地

隠岐は、島根半島の北東約 40～80km の海上に位置し、四つの有人島と 180 余りの無人島からなる群島です。全島を大別して島前・島後と称し、島前は本土に最も近い知夫里島（知夫村）・西ノ島（西ノ島町）・中之島（海士町）の三つの主島からなっています。

島後は島前の北東約 18km に位置し、隠岐群島最大の島で、一島一町の隠岐の島町があります。

平地は少ないですが、隠岐の島町の中条地区、中村地区、五箇南北地区、都万中里地区、海士町の海士、福井地区には、河川沿いに比較的広い平坦地が広がっています。

島の総面積は、本県総面積の 5.2% にあたる 34,621ha で、その 86.7% の 30,027ha が林野です。

耕地面積は 944ha で、耕地率は 2.7% と県平均 5.7% と比較して低い状況です。

隠岐島と本土間の海上交通は、フェリー 3 隻と高速船 1 隻が就航し、本土の七類・境港と隠岐の各港を結んでいます。

空路は、隠岐空港と出雲・大阪（伊丹）の空港間を就航していますが、ジェット化に伴う 2,000m 滑走路が完成し、平成 18 年から夏季（7～8 月）にジェット便の運航が行われています。

2 気候及び地形

隠岐の近海を流れている対馬暖流の影響を受け、平年における月平均気温は冬でも 3℃を下げず、夏でも 26℃以下で厳冬期以外は温和な気候です。

島後の北部を除いた大部分の地域は、海洋性気候により暖冬涼夏であり、隠岐島を北限とする魚貝類や植物も多く生息しています。

こうした地形や生物層の独自性から平成 21 年に日本ジオパークに認定され、平成 24 年の世界ジオパーク認定に向けた取り組みが展開されています。

3 農林業の概要

(1) 農業

農家戸数は年々減少傾向にあり、2010 年農林業センサスによると、農家戸数は、1,183 戸、販売農家戸数は 479 戸となっています。販売農家の割合は、40.5% と県平均の 61.3% を下回り、農家人口（販売農家）の高齢化率は 73.0% となっており、後継者、担い手の確保が急務です。

平成 22 年の主要農産物産出額は約 8 億 6 千万円で、米と肉用牛が大部分を占めています。米は主要な島外移出農産物で、品質的にも高い評価を受けています。青果物は島内流通量の大部分が本土から移入されているため、小売店、学校給食等へ地元農産物を直接供給する地産地消の取り組みを進めています。





平成 22 年 10 月に、隠岐汽船西郷港内に農業者と商工業者が連携して常設の産直市「あんき市場」が開設され、平成 24 年には西ノ島町においても J A 直営の直売所が設置される予定であり、地元農産物の流通・販売の拠点となる施設が誕生することで、海士町のキンチャモニャセンター「しゃん山」とともに、その役割が期待されています。

また、県の主要な産地と位置づけられている肉用牛（繁殖）は、平成 24 年 2 月 1 日現在において飼養戸数 110 戸、繁殖牛 1,736 頭であり、1 戸当たりの繁殖牛の飼養頭数は 15.8 頭と、県平均の 6.5 頭（H23. 2.1 現在）を大きく上回っています。隠岐は、放牧による生産体制が特徴で、県全体が減少している中で隠岐では増加の傾向にあります。

特に近年農外企業参入の動きなどもあり、今後とも牧野整備を図りながら、さらに増加させる計画です。

農 林 業 主 要 指 標

	単位	隠岐の島町	島前小計			管内計	県に占める割合(%)	県 計	
			海士町	西ノ島町	知夫村				
総土地面積(H22)	ha	24,295	3,352	5,605	1,370	10,327	34,622	5.2	670,775
耕地面積(H22)	ha	692	196	38	16	250	942	2.5	38,400
耕地率(H22/H22)	%	2.8	5.8	0.7	1.2	2.4	2.7		5.7
森林面積(H22)	ha	21,100	2,578	5,012	1,105	8,695	29,794	5.7	525,615
林野率(H22)	%	86.8	76.9	89.4	80.7	84.2	86.1		78.4
総人口(H22)	人	15,521	2,374	3,136	657	6,167	21,688	3.0	717,397
総世帯数(H22)	戸	6,468	1,052	1,477	326	2,855	9,323	3.6	262,219
農家戸数(H22)	戸	919	166	54	44	264	1,183	3.0	39,467
販売農家戸数(H22)	戸	351	70	29	29	128	479	2.0	24,190
基幹的農業従事者数(H22)	人	391	53	28	31	112	503	1.9	26,020
林家数(H17)	戸	627	237	168	46	451	1,078	3.3	33,122
林業経営体数(H17)	経営体	75	95	67	4	166	241	3.3	7,353
主要農産物産出額(H22)	千万円	36.7	26.5	14.3	8.1	48.9	85.6	3.4	2500.0
米	千万円	29.4	6.5	0.0	0.0	6.5	35.9	1.9	1880.0
肉用牛	千万円	7.3	20.0	14.3	8.1	42.4	49.7	8.0	620.0
うち繁殖牛	千万円	6.2	8.6	14.3	8.1	31.0	37.2		
肥育牛	千万円	1.1	11.4	0.0	0.0	11.4	12.5		
肉用牛飼養頭数	頭	520	753	907	660	2,320	2,840	9.0	31,385

出典：H22国勢調査、2010年世界農林業センサス(林業は2005年)、H21～22年島根農林水産統計年報、農林局推計調査

(2) 農村

地勢は急峻狭隘で、島後と海士町の各河川流域の平坦部以外は耕地条件が悪く、土壌も粘土質であり、水稻以外にはあまり適していません。

水田のほ場整備率は88.9%と、県平均72.3%より進んでおり、平坦部においては水稻の大規模経営や牧草の集団転作等が展開されています。

生産基盤については、農作業の効率化と快適な地域づくりのため、用排水路や農道の整備とともに、造成した施設の長寿命化を図る保全対策事業をおこなっています。また、災害の未然防止を図るため、ため池の改修などを計画的に実施します。



隠岐の島町中村

(3) 林業

管内の林野面積は29,794ha、林野率は86.1%で県平均78.4%を上回っています。民有林の人工林率は40%、人工林の蓄積は351m³/haで県平均295m³/haを大きく上回っています。

スギを中心とする人工林は36~60年生の林分が最も多く、公益的機能を考慮しながら利用間伐を中心に整備を進めていく必要があります。

また、スギに次いで未だ資源量の豊富なマツについても、安定的な供給体制の整備に取り組みながら、島内外の消費拡大を図っています。

島後地域では松くい虫被害対策としての各種防除事業を実施する一方、すでに松林の消滅した島前地域に



高性能林業機械による間伐作業



整備された林道

においては、

松くい虫被害跡地の森林復活を目指し、平成8年度に「(社)隠岐島前森林復興公社」が設立され、造林を行っています。

また、隠岐島の林道密度は、平成22年度末で7.7m/haであり、県平均の3.4m/haを大きく上回っていますが、高能率、安全で低コストの競争力のある林業を実現するためには、既設林道の機能向上も含めて木材生産団地と一体となった更なる整備が必要です。

	森林面積 (ha)			民有林の人工林面積 (ha)	人工林率 (%)	林道延長 (km)	林道密度 (m/ha)
		国有林面積	民有林面積				
隠岐の島町	21,100	166	20,934	10,079	48	185.0	8.8
海士町	2,578		2,578	765	30	12.0	4.6
西ノ島町	5,012	65	4,946	732	15	31.8	6.4
知夫村	1,105		1,105	254	23	-	-
島前小計	8,695	65	8,629	1,751	20	43.8	5.1
管内計	29,794	231	29,563	11,830	40	228.8	7.7
県計	525,615	32,385	493,230	184,837	37	1,667.7	3.4

出典：森林資源関係資料(平成22年度末)、平成23年島根県の森林・林業・木材産業

4 新たな農林水業・農山漁村活性化計画次期戦略プラン（隠岐圏域）

「島根県総合発展計画」における農林水産業・農山漁村振興部門の実践計画（平成 24～27 年度までの4年間）として、関係機関・団体が一体となり、重点的、集中的に実施する具体的取り組み（プロジェクト）を構築し施策を展開します。

（1）農業

① 課題

水田農業を核とした担い手の育成と経営の安定化、増頭計画が進む「隠岐牛」の産地拡大、地域産物のブランド化や6次産業化による付加価値化を図るとともに、隠岐圏域全体で取り組む地産地消を進める必要があります。

② 重点的取組の展開方向

○担い手の育成

島前、島後それぞれに設置される農業再生協議会を中心に、認定農業者の育成・確保や集落営農の組織化・法人化等を推進します。また、UIターンを含めた新規就農者、定年帰農者や農業参入企業等を支援することにより、経営感覚に優れた多様な担い手の育成を目指します。



新規就農者による畜産経営



企業の農業参入(トマト、ピーマン生産ハウス)

○生産振興

隠岐の立地条件を活かした「藻塩米」などの特色ある米づくり、放牧を軸とした高能力な子牛生産や良質で評価の高い肥育牛の生産を促進し、ブランド化を図るとともに島外での有利販売に向けた取り組みを進めます。また、産直市や学校給食等への供給を軸とした新鮮で安全・安心な青果物の生産を振興し、流通体制を整備することでより一層の地産地消を推進します。



藻塩米

○生産基盤

ほ場の整備や用排水路及び農道の維持・整備、ため池の防災対策などの各種基盤整備を計画的に実施し、生産性の向上、農作業の効率化を図るとともに安心・快適に住める地域づくりを進めます。

また、和牛の増頭計画に基づいた牧野の整備を進め、畜産振興を図ります。

○地域活性化

認定農業者等の経営体や集落営農組織を育成しながら、農地の維持管理に努め所得の向上を目指すとともに、圏域の豊かな自然の中で生産される地域食材を活かしたブランド産品の開発や6次産業化を進め、地域農業の活性化を図ります。また、農業者と地域住民が連携し、環境・福祉・文化などを維持発展させることで、安全・安心な住環境を作り、定住化を促進します。



(株)久見特産の農産加

(2) 林業

① 課題

充実した森林資源を活用し、隠岐島内の産業振興を図るための、さらなる木材の生産体制づくりと利用拡大であり、あわせて、しいたけ振興の根幹となるクヌギ林の造成を進める必要があります。



西郷フェリーターミナル

② 重点的取組の展開方向

○原木生産振興

森林経営計画を樹立することで、長期施業受委託による森林経営の集約化を図り、安定的な原木生産ができる森林経営基盤を整備します。

また、現場技術者養成と高性能林業機械の効率的な活用により、低コストな木材生産システムを確立します。

そして、林業事業体の収益を確保することで経営を安定化させ、雇用の場として下支えするとともに、森林所有者への還元を増やしていきます。

さらに原木生産量を増やすために積極的に皆伐に取り組みとともに、再生林による伐採跡地の更新を図ることで循環型林業を推進します。

○木材製品加工体制強化

原木の増産に対応するために、原木需給調整機能の充実、流通センター機能の確立、船舶等の輸送方法の改善により、島内流通と島外出荷体制を強化します。あわせて、合板用原木の出荷量を増加させます。

製材品の乾燥技術・精度の向上、製品開発・改良、ストックシステムを整備することで、製材品の高品質化と安定供給体制を強化します。



公共建築物や民間住宅における島産材需要を確保します。

県産スギ構造材や認証製材品等による販売促進を図り、島外・県外への出荷量を増加させます。

皆伐を進めるには、林地残材等の低質材利用が必要であり、粉炭製造や家畜敷料などの島内利用を進めます。

○地域資源活用

クヌギ原木しいたけを固有のブランド品として、隠岐の島町振興品目に位置づけます。

原木しいたけ振興の根幹となるクヌギ林に不足が生じないように、計画的な造成を進めるとともに、乾しいたけ生産者の育成による技術の継承や生しいたけの安定的な生産技術を確立します。

高品質なクヌギ原木しいたけの特長を生かした販売先の開拓を進めます。

○県民参加の森づくり

「隠岐（しま）の山づくりは海づくり」の基本理念の浸透に努め、漁業関係者との緊密な連携を図り、広く島民の理解を得ながら地域全体で支える森づくりの気運を醸成します。

○安全安心な暮らしの確保

山地災害から島民の暮らしを守るため、山地災害危険地区対策を柱として、危険溪流での治山ダムの設置や集落周辺の森林整備など治山事業を計画的に推進することで森林の維持造成を図り、水資源や緑に囲まれた豊かな暮らしを実現するための事業を展開します。林業は地域産業としての発展と環境保全の両立を目指しながら、地域資源循環の仕組みづくりをし

ていく必要があります。



5 隠岐圏域プロジェクト（H24年4月策定）

<分野連携プロジェクト>

□ 隠岐産品のブランド力強化に向けた6次産業化の推進プロジェクト

「隠岐牛」、「いわがき」、「原木しいたけ」は、県外で順調に推移しており、それに続く産品の発掘、商品化、PR、販促活動を商工サイドと一体に取り組み、島外から強い引き合いが出る産品も育ってきている。

しかし、同一産品での品質格差や生産加工者の意識統一ができておらず、ロットの確保や相乗効果が発揮されていない。また、既存のマーケットを重視するあまり、新たなマーケット開発や商品開発がなおざりになり、生産者の販売力が低下傾向にある。このため、

① 内消費に留まっている産品の発掘や新たな商品開発を促進するとともに、産品の品質向上や加工インフラの整備を推進し、隠岐産品の製造力向上を図る。

② 分野間の情報共有、連携を強化し、地元宿泊、観光、飲食業と結びついた販路開拓や、産品の特徴やロットが活かせるマーケットへの販路対策を促進する。

ことにより、6次産業化を推進し、隠岐産品のブランド力強化を図る。各種特産品の販売拡大を柱に、「隠岐」を農・林・水の分野を超えた総合的な地域ブランドとして育成する。



<農業関係プロジェクト>

□ 隠岐の水田農業担い手育成プロジェクト

これまで、隠岐のこだわり米として、「島の香り 隠岐藻塩米（以下、藻塩米という）」のブランド化を推進し、品質向上や生産量拡大に一定の成果を得た。しかし、水稻生産者の高齢化が進行し、将来の水田農業の担い手不足が懸念される。一方で、水稻を基幹品目とした集落営農組織、農業参入企業及び新規就農者も現れてきている。

このため、これまでのこだわり米プロジェクトを拡大し、これら担い手の経営基盤強化とともに、その経営安定のため、こだわり米の他転作作物の生産対策など多様な取り組み

を展開することにより、将来の担い手を育成し、隠岐圏域の水田農業の維持発展を図る。



隠岐のこだわり米プロジェクト

□「隠岐牛」産地拡大プロジェクト

隠岐地域の農業で最重要品目である和牛生産は、企業参入等により順調に増頭及び規模拡大が推移している。

しかし、放牧を実施できる牧野や冬場の粗飼料不足、母牛の高齢化や能力の低い牛が多いことに加え、放牧による事故も多いなど課題も多い。

このため、飼料基盤の強化や牛群改良を進めるとともに事故防止に努めて、繁殖雌牛のさらなる増頭を進めていく。また、肥育牛の出荷を増加させ、子牛生産から肥育までの一貫した「隠岐牛」生産体制を確立し、生産基盤の拡大・農家の所得向上を図り、「隠岐牛」のさらなる拡大をめざす。



放牧（西ノ島）



(株)だんだん牧場

□隠岐の地産地消拡大プロジェクト

隠岐地域では、不定期・小規模な直売所が多かったが、常設の直売所やインショップ、学校給食等を中心に地産地消が進められてきている。拠点直売所については海士町に加え、H22年10月に隠岐の島町でも設置され、販売額も順調に伸びている。さらにH24年度には西ノ島町にも直売所が開設されることとなっており、これら直売所を地産地消の拠点として、学校給食や各施設等を含めた地産地消の拡大をめざし、生産の拡大や流通体制の整備を進める。島内流通システムの改善による農産物の地産地消の推進を図る。



農産物直売所（海士町しゃん山）

<林業関係プロジェクト>

□隠岐（しま）の木生産拡大プロジェクト

隠岐圏域の人工林資源は、積極的利用が必要な41年生以上の森林面積が8,030ha、蓄積3,029千m³と充実してきていることから、積極的に伐採を行い原木を増産していく必要がある。

圏域の原木生産は平成17年度に4,000m³と過去最低だったものの、路網や高性能林業機械の導入など生産基盤の整備が進んだことから、生産量は徐々に増加し、現在10,000m³を超えるところまで回復してきた。

しかしながら、充実する森林資源が未だ十分に活かしきれしていない。また、森林所有者への還元も少ないことから、森林に対する所有者の意識は低下している。

そこで、森林経営計画を樹立し、長期施業受委託により森林経営の集約化を図り、計画的な森林施業を進めるとともに安定的な原木生産を行う。また、現場技術者養成と高性能林業機械の効率的な活用により低コストな木材生産システムを確立する。そのことで、林業事業体の収益を上げ経営を安定化させ、雇用の場として下支えするとともに、森林所有者への還元を増やしていく。

さらに原木生産量を増やすためには、積極的に皆伐に取り組む必要があり、森林の健全性を維持するため再造林による伐採跡地の更新を図ることで循環型林業を推進していく。

また、松くい虫被害跡地及びマツの伐採跡地に抵抗性マツ苗を植栽し、松くい虫に強い森林を造成していく。



□隠岐（しま）の木利用拡大プロジェクト

これまで、特に資源量が豊富である「スギ」「マツ」に着目し、島内需要の確保はもとより、島外出荷にも重点を置いた、供給体制の整備と販売ルートの確立を図ってきた。

その取組みを通じて、板材製品の開発等による公共事業への島産材利用と島外出荷量が増加しつつある。

さらに、隠岐の島町においてバイオマスタウン構想が策定されるなど、バイオマス利用の具体化に向けての取組みが進められている。

隠岐圏域の人工林資源は充実しており、これらの積極的な活用がもためられている。それを実現するため、島内の木材需要の確保とともに、合板向け出荷拡大などによる島外出荷のさらなる拡大を目指す。



□原木しいたけ振興プロジェクト

隠岐の島町における乾・生しいたけは、恵まれた自然環境と優れた生産技術により高い評価を受けている。

乾しいたけは、販売単価の低迷や生産者の高齢化によりピーク時から生産量は大きく減少しているものの、近年は新規参入者の増加傾向がみられ微量ではあるが生産量も増加している。

また、平成18年度から大規模な原木生しいたけ生産に新たに農外参入した企業についても、クヌギ原木特有の高品質なしいたけの安定的生産が軌道に乗りつつあり、有利な販売ルートの開拓も進んでいる。

一方でこれらしいたけ栽培の原木調達は、1970年代後半からしいたけ原木用に植栽・育林してきたクヌギ人工林約85haに依存しているが、現在の生産ベースでは原木の供給が追い付かない状況となってきた。

クヌギ原木を中心とした隠岐の島町のしいたけは、地域固有の特性を持ったブランド品と位置づけられることから、地域振興策の一つとして位置づけ生産振興を行っていく必要がある。

今後は、乾しいたけ生産者の育成による技術の継承や生しいたけの安定的な生産技術の確立を行い、高品質なクヌギ原木しいたけの特長を生かした販売先の開拓を進めると同時に、原木の安定供給のためクヌギ造林や伐採後の二次林の適正な管理を進めていく。



